

# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所

東

コード番号 9304

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 犬塚 静衛

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

氏名 下岡 隆

(03)3660-4119

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	46,163	1.7	2,007	32.9	1,984	48.7
17 年 3 月期	45,411	2.6	1,510	11.8	1,334	9.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,955	-	38 85	-	8.9	2.3	4.3
17 年 3 月期	641	2.6	8 17	-	1.9	1.6	2.9

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 76,060,032 株 17 年 3 月期 76,071,588 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	456	-	1.4
17 年 3 月期	6 00	3 00	3 00	456	73.4	1.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	84,302	33,291	39.5	437 72
17 年 3 月期	85,046	33,462	39.3	439 66

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 76,056,614 株 17 年 3 月期 76,064,370 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 32,123 株 17 年 3 月期 24,367 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,290	1,310	1,300	710	3 00	-	-
通期	47,700	2,180	2,100	1,150	-	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 12 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件および業績予想のご利用に当たっての留意事項等につきましては、連結添付資料 6 ページの「次期の見通し」を参照してください。

## (個別財務諸表の概要添付資料)

## 1. 貸借対照表

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		前 期 末 比 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 資 産 の 部 】		%		%	
流 動 資 産	[ 19,126 ]	22.7	[ 25,288 ]	29.7	[ 6,162 ]
現金及び預金	3,884		7,361		3,477
受取手形	803		636		166
取引先未収金	8,337		7,900		437
有価証券	4,639		7,070		2,431
立替金	926		756		169
貯蔵品	10		8		1
前払費用	211		190		20
短期貸付金			236		236
繰延税金資産	245		876		631
その他	95		300		204
貸倒引当金	27		48		21
固 定 資 産	[ 65,175 ]	77.3	[ 59,757 ]	70.3	[ 5,418 ]
有 形 固 定 資 産	( 38,941 )	(46.2)	( 41,436 )	(48.7)	( 2,494 )
建 物	23,016		24,087		1,071
構 築 物	508		528		19
機 械 装 置	440		426		13
車 両 運 搬 具	16		26		9
器 具 備 品	212		216		4
土 地	14,482		15,606		1,123
建 設 仮 勘 定	265		544		279
無 形 固 定 資 産	( 905 )	(1.1)	( 1,065 )	(1.3)	( 160 )
借 地 権	510		585		74
施 設 利 用 権	117		130		12
ソ フ ト ウ ェ ア	276		350		73
投 資 そ の 他 の 資 産	( 25,328 )	(30.0)	( 17,255 )	(20.3)	( 8,073 )
投 資 有 価 証 券	19,801		11,594		8,206
出 資 金	222		308		85
子 会 社 株 式	975		863		111
子 会 社 出 資 金	113		113		
長 期 貸 付 金	3,017		3,000		16
長 期 前 払 費 用	145		179		33
そ の 他	1,302		1,505		203
貸 倒 引 当 金	250		311		60
資 産 合 計	84,302	100.0	85,046	100.0	743

科 目	当 期 (18.3.31現在)		前 期 (17.3.31現在)		前期末比増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	[ 18,107 ]	21.5	[ 13,309 ]	15.7	[ 4,798 ]
営 業 未 払 金	5,819		5,865		46
短 期 借 入 金	5,266		5,135		131
1 年 以 内 償 還 社 債	4,000				4,000
未 払 金	137		67		69
前 受 金	508		450		58
預 り 金	606		575		30
未 払 法 人 税 等	63		83		20
賞 与 引 当 金	401		373		28
そ の 他	1,304		757		546
固 定 負 債	[ 32,903 ]	39.0	[ 38,274 ]	45.0	[ 5,370 ]
社 債	3,000		7,000		4,000
長 期 借 入 金	16,482		21,748		5,266
長 期 預 り 金	5,577		6,014		436
繰 延 税 金 負 債	3,333		1,023		2,309
退 職 給 付 引 当 金	2,181		2,163		17
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	227		324		96
投 資 等 損 失 引 当 金	2,102				2,102
負 債 合 計	51,011	60.5	51,583	60.7	572
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	7,847	9.3	7,847	9.2	
資 本 剰 余 金	[ 5,660 ]	6.7	[ 5,660 ]	6.7	[        ]
資 本 準 備 金	5,660		5,660		
利 益 剰 余 金	[ 13,775 ]	16.4	[ 17,206 ]	20.2	[ 3,431 ]
任 意 積 立 金	15,820		15,963		143
配 当 準 備 積 立 金	1,500		1,500		
特 別 償 却 積 立 金	5		7		2
圧 縮 記 帳 積 立 金	715		856		140
別 途 積 立 金	13,600		13,600		
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (    )	2,045		1,242		3,288
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,017	7.1	2,753	3.2	3,263
自 己 株 式	9	0.0	5	0.0	3
資 本 合 計	33,291	39.5	33,462	39.3	171
負 債 及 び 資 本 合 計	84,302	100.0	85,046	100.0	743

2. 損益計算書

単位:百万円(百万円未満切捨)

科 目		期 別	当 期		前 期		増 減
			(17.4.1 ~ 18.3.31)		(16.4.1 ~ 17.3.31)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	( 46,163 )	100.0 %	( 45,411 )	100.0 %	( 752 )
		保管料	3,750		3,614		136
		荷役料	2,711		2,559		151
		荷捌料	10,057		9,423		633
		陸上運送料	23,149		23,212		63
		物流施設賃貸料	816		877		60
		不動産賃貸料	5,598		5,363		234
		その他	79		359		280
		営業原価	( 41,284 )	89.4 %	( 40,781 )	89.8 %	( 502 )
		作業費	31,249		30,651		598
		賃借料	2,050		2,055		4
		人件費	1,830		1,833		2
		減価償却費	1,865		2,002		137
		その他	4,287		4,239		48
		販売費及び一般管理費	( 2,872 )	6.2 %	( 3,119 )	6.9 %	( 247 )
営業利益	2,007	4.4 %	1,510	3.3 %	497		
の部	営業外損益の部	営業外収益	( 479 )	1.0 %	( 516 )	1.1 %	( 36 )
		受取利息及び配当金	376		390		13
		その他	102		125		22
		営業外費用	( 502 )	1.1 %	( 692 )	1.5 %	( 189 )
		支払利息	412		505		92
その他	90		187		97		
経常利益	1,984	4.3 %	1,334	2.9 %	649		
特別損益の部	特別損益の部	特別利益	( 78 )	0.2 %	( 1,926 )	4.3 %	( 1,847 )
		固定資産売却益	78		58		20
		賃貸契約解約違約金			1,806		1,806
		その他			60		60
		特別損失	( 4,143 )	9.0 %	( 1,909 )	4.2 %	( 2,233 )
		投資損失引当金繰入額	2,102				2,102
		減損損失	1,796				1,796
		賃借契約解約補償金			1,680		1,680
訴訟和解金			140		140		
その他	244		88		155		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		2,079	4.5 %	1,350	3.0 %	3,430	
法人税、住民税及び事業税		58	0.1 %	39	0.1 %	18	
過年度法人税等還付金				62	0.1 %	62	
法人税等調整額		817	1.8 %	732	1.6 %	84	
当期純利益又は当期純損失( )		2,955	6.4 %	641	1.4 %	3,596	
前期繰越利益		1,137		829		308	
中間配当額		228		228		0	
当期末処分利益又は当期末処理損失( )		2,045		1,242		3,288	

### 3.利益処分案

単位：百万円(百万円未満切捨)

項 目	期 別	当 期 平成18年3月期	前 期 平成17年3月期
当期未処分利益又は 当期未処理損失( )		2,045	1,242
別途積立金取崩額		3,600	
特別償却積立金取崩額		2	2
圧縮記帳積立金取崩額			140
計		1,556	1,386
利 益 処 分			
配 当 金		228	228
		1株につき 3円	1株につき 3円
役 員 賞 与 金			20
(うち監査役賞与金)		( )	( 1 )
次 期 繰 越 利 益		1,328	1,137

(注) 当期は平成17年12月8日に228百万円(1株につき3円)の中間配当を実施した。

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

##### ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法により償却。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却している。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。

(5) 投資等損失引当金

子会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。なお、投資等損失引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。

当期に子会社への投資等に係る損失に備える必要が生じたため、当該会社の財政状態等を勘案し、投資等損失引当金(2,102 百万円)を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段・・・金利スワップ
- ・ ヘッジ対象・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

8. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の減価償却費は 66 百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税引前当期純損失は 1,730 百万円増加している。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,499 百万円	27,163 百万円
2.偶発債務		
保証債務額	3,757 百万円	3,906 百万円
受取手形割引高	124 百万円	277 百万円
3.株式の状況		
授權株式数	115,220,000株	115,220,000株
発行済株式総数	76,088,737株	76,088,737株
自己株式数	32,123株	24,367株

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	321 百万円	465 百万円
減価償却累計額相当額	256 百万円	320 百万円
期末残高相当額	65 百万円	144 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	37 百万円	82 百万円
1年超	27 百万円	62 百万円
合計	65 百万円	144 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	82 百万円	106 百万円
減価償却費相当額	82 百万円	106 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 期	前 期
取得価額	3,513 百万円	3,513 百万円
減価償却累計額	689 百万円	481 百万円
期末残高	2,824 百万円	3,031 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	196 百万円	182 百万円
1年超	2,834 百万円	3,030 百万円
合計	3,030 百万円	3,212 百万円

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	当 期	前 期
受取リース料	182 百万円	169 百万円
減価償却費	207 百万円	227 百万円
受取利息相当額	256 百万円	269 百万円

(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。



## 2. オペレーティング・リース取引

### (借主側) 未経過リース料

	当 期	前 期
1年内	629 百万円	627 百万円
1年超	2,241 百万円	2,877 百万円
合計	2,871 百万円	3,504 百万円

### (貸主側) 未経過リース料

	当 期	前 期
1年内	299 百万円	274 百万円
1年超	2,757 百万円	2,556 百万円
合計	3,057 百万円	2,830 百万円

### (有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )	当 期	前 期
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税・事業所税	27 百万円	34 百万円
賞与引当金繰入限度超過額	163 百万円	151 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	9 百万円	19 百万円
未払社会保険料	21 百万円	19 百万円
繰越欠損金	4 百万円	657 百万円
その他	18 百万円	0 百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	245 百万円	883 百万円
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券評価差額金	0 百万円	6 百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	0 百万円	6 百万円
差引繰延税金資産(流動)の純額	245 百万円	876 百万円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	97 百万円	117 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	885 百万円	824 百万円
役員退職慰労引当金	92 百万円	131 百万円
投資有価証券評価損否認	7 百万円	77 百万円
子会社株式評価損否認	18 百万円	百万円
ゴルフ会員権評価損否認	18 百万円	19 百万円
減価償却費限度超過額	68 百万円	55 百万円
減損損失	702 百万円	百万円
投資等損失引当金	853 百万円	百万円
預り預託保証金時価評価差額否認	12 百万円	百万円
繰越欠損金	百万円	122 百万円
その他	4 百万円	10 百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	2,762 百万円	1,359 百万円
評価性引当額	1,598 百万円	15 百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	1,163 百万円	1,344 百万円
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	4,005 百万円	1,875 百万円
圧縮記帳積立金	488 百万円	488 百万円
特別償却積立金	2 百万円	3 百万円
繰延税金負債 (固定) 合計	4,496 百万円	2,367 百万円
差引繰延税金資産(固定) 又は繰延税金負債(固定) ( )の純額	3,333 百万円	1,023 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異原因

当期は、税引前当期純損失であるため記載していない。

	前 期
法定実効税率	40.6 %
(調整)	
住民税均等割等	2.9
交際費の損金不算入額等の一時差異に該当しない項目	1.6
受取配当金の益金不算入額等の一時差異に該当しない項目	1.3
法人税等還付金	4.7
繰延税金資産取崩額	13.5
その他	0.1
税効果適用後の法人税等の負担率	52.5